

仕様書番号：營3-11

作成年月日：令和3年2月10日

松戸駐屯地電気料

陸上自衛隊 需品学校

関係者以外不許複製

件名	松戸駐屯地電気料	図面 番号	1 / 3
図面 名称	表紙	縮 尺	—

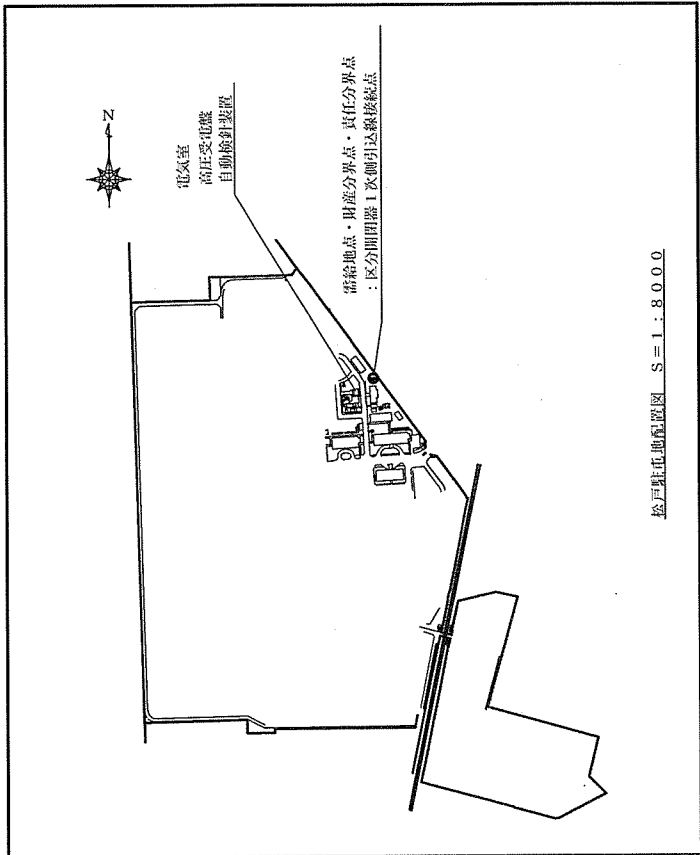
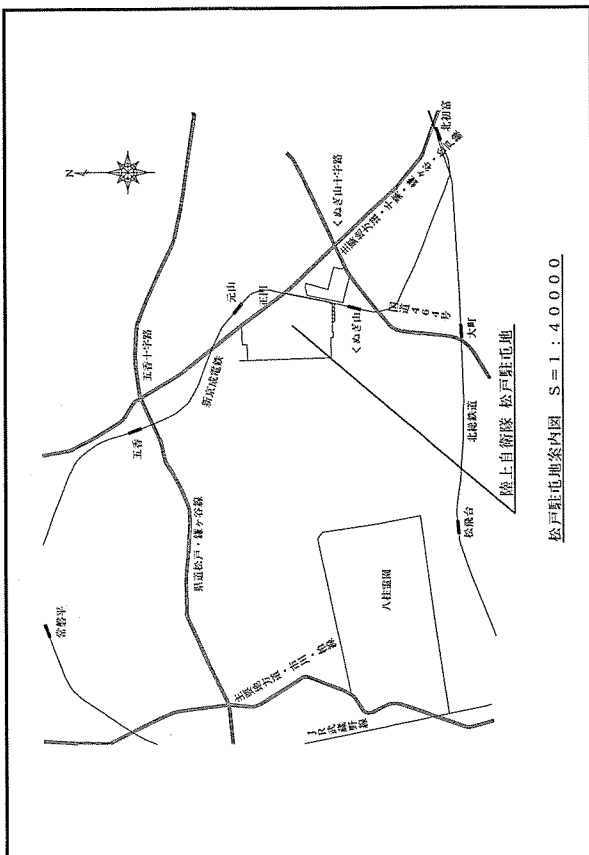
仕 様 書

- 1 件 名：松戸駐屯地電気料
- 2 需要場所：千葉県松戸市五香六英17 陸上自衛隊松戸駐屯地
- 3 概 要
業種及び用途：官公署

- 4 仕 様
 - (1) 供給電気方式等
 - ア 電気方式
 - イ 供給電圧（標準電圧）：6,000V
 - ウ 計量電圧（標準電圧）：6,000V
 - エ 標準周波数：50Hz
 - オ 受電方式：1回線受電
 - カ 蓄熱式不備設備の有無：無し
 - (2) 電力使用量
 - ア 契約電力：1,034kw
 - イ 予定電力使用量：2,868,705kwh
（月別予定電力使用量：「補足資料」参照）

- (3) 使用期間
 - 自 令和3年4月 1日 0時
 - 至 令和4年3月31日 24時
- (4) 電力計検針
 - ア 自動検針装置：有り（東京電力側所有）
 - イ 検針方式：遠隔自動検針
- (5) 計量器：電力需用複合計器（通信機能付 精密級）
- (6) 需給地点
配置図参照
電気工作物の財産分界点
- (7) 保安上の責任分界点
配置図参照
- (8) 環境配慮契約法に基づく撤切り要件
二酸化排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し付添に掲げる条件を満たすこと。

- (9) その他
 - ア 力率は、自動力率調整装置を設置し、使用期間中100パーセントを保持する予定。
 - イ 下草の非常用自家発電装置を保有している。
 - （ア）通信器材電圧用：出力150KVA 3相200V 50Hz ディーゼル機関
 - （イ）非常電源用：出力500KVA 6600V 50Hz ディーゼル機関
- ウ 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該調整を管轄する一電気事業者が定める特定期間必要の標準（託送）供給条件による。なお、入札価格の算定にあたっては、力率は項目了のとおりとし、燃料費調整、太陽光発電進捗調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づき賦課金は考慮しないこと。



図面 番号	松戸駐屯地電気料	2/3
図面 名称	仕様書・案内図・配置図	尺 図 示

月別予定電力使用量

月	3' 予定電気使用量 (KWH)	2' 電気使用量 (KWH)	1' 電気使用量 (KWH)	平均力率 (%)
4	175,548	175,548	180,221	100
5	168,398	168,398	172,061	100
6	226,579	226,579	213,264	100
7	323,438	323,438	300,588	100
8	371,820	371,820	353,477	100
9	320,959	320,959	307,370	100
10	188,462	188,462	205,529	100
11	197,335	※ 197,335	197,335	100
12	223,010	※ 223,010	223,010	100
1	233,498	※ 233,498	233,498	100
2	218,088	※ 218,088	218,088	100
3	221,570	※ 221,570	221,570	100
計	2,868,705	※2,868,705	2,826,011	

※は予測値

件名	松戸駐屯地電気料	図面番号	3 / 3
図面名称	補充資料	縮尺	図示

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条 件

- (1) 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①令和元年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数、②令和元年度の未利用エネルギー活用状況、③令和元年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
①令和元年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO ₂ /kWh）	0.000以上 0.400未満	70
	0.400以上 0.425未満	65
	0.425以上 0.450未満	60
	0.450以上 0.475未満	55
	0.475以上 0.500未満	50
	0.500以上 0.525未満	45
	0.525以上 0.550未満	40
	0.550以上 0.575未満	35
	0.575以上 0.600未満	30
	0.600以上 0.625未満	25
	0.625以上 0.810未満	20
②令和元年度の未利用エネルギー活用状況	0.810以上	0
	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満 活用していない	5 0
③令和元年度の再生可能エネルギー導入状況	活用していない	0
	7.50%以上	20
	5.00%以上 7.50%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満	5
④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	活用していない	0
	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

(注) 各用語の定義は、属表「各用語の定義」を参照。

- ※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（平成30年12月改定）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。
- ※2 一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。

(2) グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を第●●●会計隊長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡すること。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1（1）の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

属紙「適合証明書」

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1（1）の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1（1）の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1（1）の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

各用語の定義

用 語	定 義
①令和元年度 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数	<p>「令和元年度 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。</p> <p>地球温暖化対策推法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている令和元年度の調整後二酸化炭素排出係数</p>
②令和元年度の未利用エネルギー活用状況	<p>未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和元年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。</p> <p>令和元年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)(kWh)を令和元年度の供給電力量(需要端)(KWh)で除した数値 (算定方式)</p> $\text{令和元年度の未利用エネルギーの活用状況(\%)} = \frac{\text{令和元年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)}}{\text{令和元年度の供給電力量(需要端)}} \times 100$ <p>1 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <p>① 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。</p> <p>② 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。</p> <p>2 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。）をいう。</p> <p>① 工場等の廃熱又は排圧</p> <p>② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）」（以下「FIT法」という。）第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。）</p> <p>③高炉ガス又は副生ガス</p>

<p>②令和元年度の未利用エネルギー活用状況</p>	<p>3 令和元年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>4 令和元年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>
<p>③令和元年度の再生エネルギーの導入状況</p>	<p>再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの (算定方式) $\frac{\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}}{\text{⑥}} \times 100$ 令和元年度の再生可能エネルギーの導入状況(%) =</p> <p>① 令和元年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(KWh))</p> <p>② 令和元年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(kwh)) (ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力は除く。)</p> <p>③ グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO₂削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量 (kwh) (ただし、令和元年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量 (kwh) (ただし、令和元年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量 (kwh) (ただし、令和元年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>⑥令和元年度の供給電力量 (需要端(kwh))</p> <p>1 再生可能エネルギーとは、FIT法第二条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力(30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)</p> <p>2 令和元年度の再生可能エネルギー電気の利用量(①+②+③+④+⑤)には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>3 令和元年度の供給電力量(⑥)には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>

<p>④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組</p>	<p>需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。</p> <p>具体的な評価内容として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力デマンド監視による使用電力量の表示（見える化） ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス（リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入） <p>例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。</p>
-----------------------------------	--

適 合 証 明 書

令和〇〇年〇月〇日

分任契約担当官

陸上自衛隊◇◇駐屯地

第●●●会計隊長 陸 自 太 郎 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇
 商号又は名称 〇〇株式会社
 代表者氏名 〇〇 〇〇 印

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和元年度の状況

	項 目	自社の基準値	点 数
①	令和元年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位：kg-CO2/kWh)		
②	令和元年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和元年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	取組の有無	点 数
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

① ~ ④ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、別紙第□により算出した値を記載

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。